

P-012

乳幼児の急病時に共働きの親が行った
家事・育児・仕事の調整

徳丸 裕恭、永田 真弓、飯尾 美沙

関東学院大学 看護学部

【目的】

乳幼児の急病時による早退や欠勤といった不測の事態において、共働きの親が行っている家事・育児・仕事の調整のありようを明らかにする。

【方法】

X県Y市Z区の認可保育園38施設と、同区の病児保育施設1施設に通う幼児をもつ共働きの親を対象に、調査依頼した。同意が得られた対象者と日程を調整し、半構成的インタビューを行った。データ収集期間は2023年3～9月であった。録音した内容は、逐語録に起こし、乳幼児の急病時における家事・育児・仕事の調整に関わる記述内容を1単位のデータとして抽出した。意味内容の相違や類似点に留意し、コード化、カテゴリー化した。なお、計画の段階で所属施設の研究倫理委員会の承認を得て実施した。

【結果】

6保育施設の承諾が得られ、各施設長から紹介を経て、母親6名、父親6名、計12名の研究協力の同意を得た。乳幼児の急病時に共働きの親が行った家事・育児・仕事の調整について4つの局面に応じた13の【カテゴリー】を抽出した。急病の対応が不慣れな日常の局面において【家事・育児の偏りの把握】し、【臨機応変な家事・育児】、【急病時への備え】をしていた。急病の発症の局面では【互いの仕事の状況に応じた遅刻・早退の相談】をしていた。急病での療養の局面では【子どもの状態の情報共有】し、【看病するための家事・育児の再分配】や、【医療情報や看病経験の相互補完】によって家事・育児をしていた。仕事について【職場への休暇取得の再調整】をしていた。パートナーとの調整だけでなく【親族への看病・家事・きょうだいの世話の委譲】、【友人へのきょうだいの世話の委譲】、【病後児保育の活用】もしていた。急病の対応が確立しつつある日常の局面に向けて【家事・育児・仕事のバランスの見直し】、【急病時の対処の振り返り】をしていた。

【考察】

共働きの親は、乳幼児の急病時、パートナーや親族とSNSを活用し情報共有をしていた。医療機関や保育園が行う共働きの親に対する医療情報の提供・アドバイスでは、ICTを用いた#8000事業や症状検索エンジンの活用方法といった既存情報の発信も有用となることが示唆された。さらに、医療機関や保育園は、共働きの親が互いの働き方に応じて各家庭で決めた調整や分担の多様性を尊重し、それらを承認・肯定する関わりが重要である。

P-013

乳幼児を持つ父親のワーク・ライフ・
バランスに関連する要因の検討関 美雪、柴田 亜希、石崎 順子、丹野 祐美、
伊草 綾香、黒澤 恭子

埼玉県立大学保健医療福祉学部 看護学科

【目的】

共働き世帯の増加により、仕事と子育ての両立を視野に入れた育児支援は重要であるが、仕事と子育てに関連するエビデンスや具体的な方略についての検討が課題となっている。そこで、本研究では、乳幼児をもつ父親を対象として、ワーク・ライフ・バランスの先行要因の一つである仕事から家庭へのネガティブなスピルオーバーに着目し、仕事の資源との関連について検討した。

【方法】

インターネット調査会社にモニター登録している乳幼児を持つ父親500名を対象とした。調査内容は、属性、仕事から家庭へのネガティブなスピルオーバー（8項目）、新職業性ストレス簡易調査のうち仕事の資源に関連する項目（23尺度63項目）、K6うつ尺度（6項目）とした。研究の実施にあたり、所属大学の研究倫理委員会の承認を得た。

【結果】

乳幼児を持つ父親500名から回答を得た。平均年齢は、 36.9 ± 5.7 (22-56)歳、子どもの人数は1人が230名(46.0%)、2人が195名(39.0%)、3人以上が75名(15.0%)、核家族が469名(93.8%)、全員が有職であった。仕事から家庭へのネガティブなスピルオーバーの得点の平均(標準偏差)は7.3(4.9)、中央値は7.5であった。中央値を基準に高群・低群の2群に分類し、高低2群間の仕事の資源尺度の平均得点に対応のないt検定にて比較した。その結果、作業レベルの「技術の活用」以外のすべての項目において、仕事から家庭へのネガティブなスピルオーバー低群の平均得点が高群より有意に高かった。K6の得点の平均(標準偏差)は6.8(5.5)であった。仕事から家庭へのネガティブなスピルオーバーとK6の得点の相関係数は0.406であり、正の相関が認められた($p < 0.001$)。

【結論】

スピルオーバーは、『一方の役割における状況や経験が、他方の役割における状況や経験にも影響を及ぼす』と定義され、特に、仕事から家庭へのネガティブなスピルオーバーは、抑うつ傾向との関連が示されている。仕事の資源の充実が、仕事から家庭へのネガティブなスピルオーバーに影響を及ぼす可能性が示唆され、職域保健における仕事の資源や組織の強みを伸ばす対策は、メンタルヘルスのみならず子育てにも良い影響を与える可能性が示された。